



S T A R ' S R E P O R T

2010年2月期 中間報告書



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

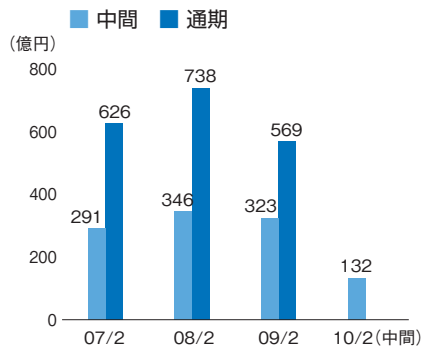
ここに2010年2月期中間期(2009年3月1日から2009年8月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2009年11月

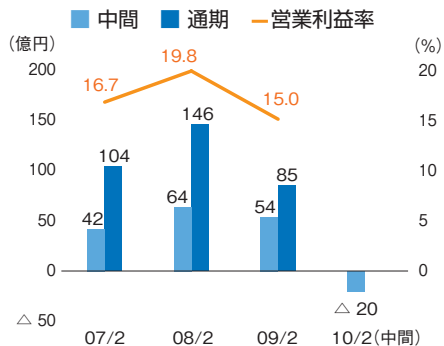
取締役社長

佐藤 肇

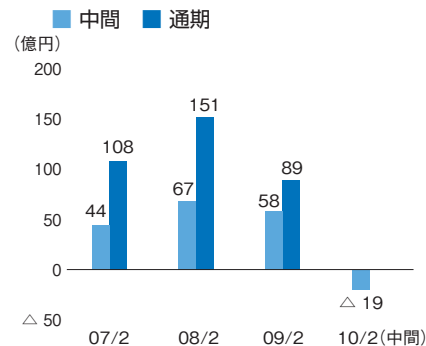
売上高



営業利益／営業利益率



経常利益



※2010年2月期(中間)は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

当中間期の業績について

当中間期の連結売上高は前年同期比58.8%減の132億9千6百万円となりました。利益につきましては、売上の減少が大きく影響し、営業損失20億3百万円、経常損失19億8千4百万円となり、中間純損失は子会社からの配当方針の見直しに伴う税金費用の増加により29億7千4百万円となりました。

工作機械事業や特機事業では、設備投資抑制の影響を受け売上が大幅に減少したほか、コンポーネント事業も受注の回復まで至らなかったことが大きく影響しました。

事業の状況について

特機事業の小型プリンタは、一部地域で販売回復の兆しが見られたものの、新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、売上は大幅な減少となりました。

コンポーネント事業では、主力の携帯電話向けで、携帯

電話メーカーの生産調整は落ち着きを取り戻してきたものの需要の回復には至りませんでした。

工作機械事業は、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、展示会に積極的に参加するなど受注獲得に努めましたが、厳しい状況を脱することはできませんでした。

精密部品事業では、腕時計部品は需要回復の兆しが見えないなか、腕時計メーカーの生産調整が継続し、売上は大幅に減少しました。

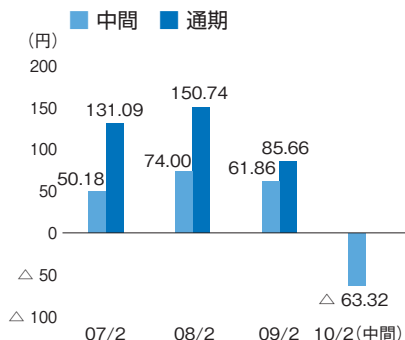
通期の見通しについて

中国などでは景気が回復傾向にあります。欧米およびわが国経済は景気底入れの兆しはあるものの、先行きは非常に不透明な状況です。当グループが関連する市場環境においても、工作機械事業をはじめ厳しい状況が続くと予想しております。

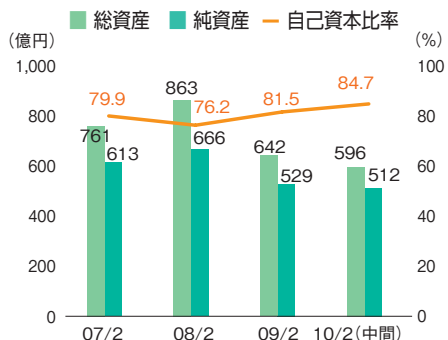
このような状況のなか、当期は業績の回復に努めて、在庫削減を主要テーマに収益の向上を図ってまいりま

連結業績ハイライト

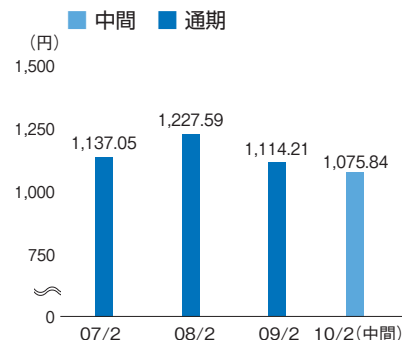
1株当たり純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり純資産



す。また、事業の選択と集中、固定費の削減などに取り組む一方で、中国・大連工場の自動化設備導入など収益回復に必要な設備投資は積極的に行っていく方針です。

各事業の見通しですが、特機事業については、営業体制の強化を図り、代理店などに対するきめ細かなサポートを行いながら需要の掘り起こしを進めてまいります。新規投資に対し慎重な姿勢が続くことが予想され、売上・利益とも減少を見込んでいます。

コンポーネント事業については、携帯電話市場全体が前年比ではマイナス成長が予想されており、売上・利益とも減少を見込んでいます。

工作機械事業については、展示会での受注獲得や、新興国市場や景気変動の影響を受けにくい業界での顧客開拓などを進めてまいります。主力の欧州における受注低迷の影響を受け、売上・利益とも減少を見込んでいます。

精密部品事業については、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の受注は前期並みを見込むものの、腕時計部品、自動車部品などの受注が落ちこむため、売上・利

益とも減少する見込みです。

以上により通期の連結業績については、売上高は前期比53.5%減の265億円となり、利益についても営業損失52億円、経常損失50億円、当期純損失47億円となる見通しです。

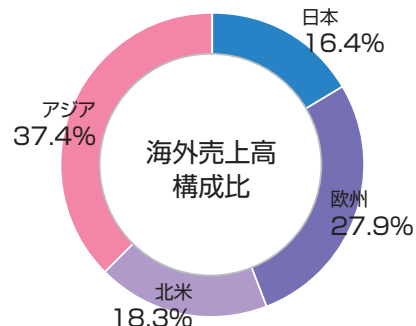
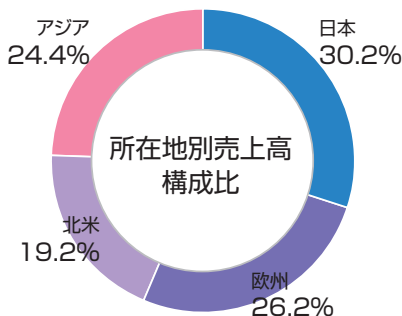
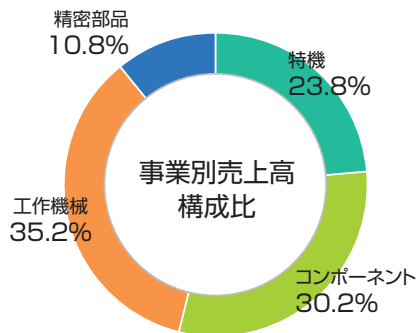
株主の皆様へ

業績見通しは当期純損失と厳しい状況ですが、株主の皆様への利益還元としまして当期の中間配当は、前期の中間配当に比べ19円減配の11円とさせていただきます。また、期末配当については前期末に比べ4円減配の11円を予定しております。

非常に厳しい事業環境のなかにあります。グループの全総力をあげてこの状況を乗り越えるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報



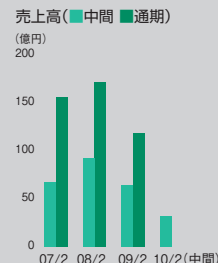
特機事業



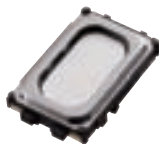
小型プリンタ TSP100

低迷が続く市場環境のなか、各地域できめ細かな営業活動に努めるほか将来の需要回復を見据え新興国市場での市場開拓を進めました。しかしながら、一部地域で販売回復の兆しが見られたものの、主力のPOS市場で見込み案件が延期または中止されるなど、新規投資への慎重な姿勢が続いたことに加え為替の影響もあり、プリンタの売上はドットインパクト製品、サーマル製品ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は31億6千4百万円(前年同期比50.7%減)と大幅に減少し、営業利益1億8百万円(前年同期比88.5%減)となりました。



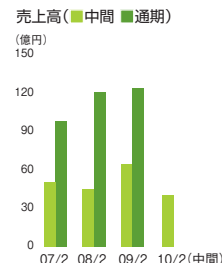
コンポーネント事業



スピーカー SCP-08B

当事業では、合理化投資や一層のコストダウンなどに取り組むとともに、新規顧客の開拓に努めました。主力の携帯電話向けでは、顧客メーカーの生産調整は落ち着きを取り戻してきたものの需要の回復には至らず、値下げ要請も厳しさを増しました。また、車載市場向けではETC用の需要増加があったものの、全体では需要の低迷が続いたことからレシーバー、スピーカーを中心に売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億1千7百万円(前年同期比37.9%減)と大幅に減少し、営業損失6億3千5百万円となりました。



工作機械事業

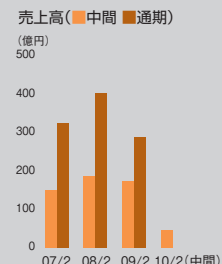


SR-20R III

CNC自動旋盤では、前期から急速に減少した需要は、中国の内需関連などで回復傾向にありましたが、主力の欧州市場をはじめ全般に設備投資の抑制が続き、国内外ともに底這い状態にありました。このような状況のなか、在庫の適正化を図るため大幅な生産調整を実施する一方、展示会に積極的に参加するなど受注獲得に努めましたが、厳しい状況を脱することはできませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は46億8千4百万円(前年同期比72.9%減)と大幅に減少し、営業損失4億6千5百万円となりました。

なお、販売体制の見直しに伴い、スウェーデンの販売子会社であるスターマイクロニクス・ABを解散することを決定しました。



精密部品事業

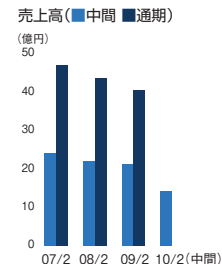


腕時計部品

腕時計部品は、需要回復の兆しが見えないなか、腕時計メーカーの生産調整が継続し、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、海外工場生産するカーオーディオ向け部品や小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上は、後半にかけて徐々に回復してきましたが減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は14億2千9百万円(前年同期比33.0%減)と大幅に減少し、営業損失1億6千6百万円となりました。

なお、生産体制の見直しに伴い、国内の生産子会社である株式会社ミクロ菊川を本年10月末日をもって解散しました。



四半期連結貸借対照表

単位：百万円

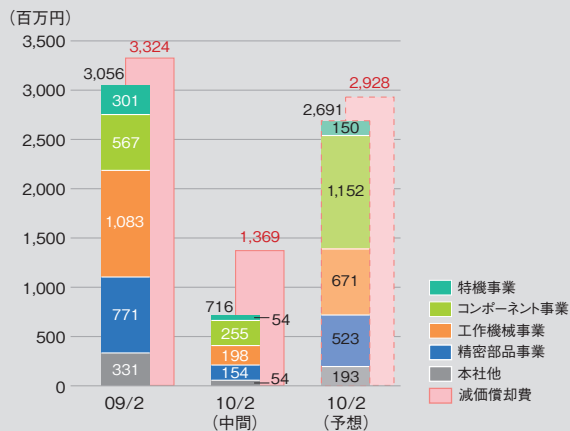
科目	当第2四半期 2009年8月31日現在	前期 2009年2月28日現在
資産の部		
流動資産	39,419	44,761
固定資産	20,227	19,443
有形固定資産	14,735	15,168
無形固定資産	420	570
投資その他の資産	5,071	3,703
資産合計	59,646	64,204
負債の部		
流動負債	8,057	10,759
固定負債	323	458
負債合計	8,380	11,218
純資産の部		
株主資本	55,028	58,576
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	32,684	36,232
自己株式	△ 4,254	△ 4,254
評価・換算差額等	△ 4,499	△ 6,243
その他有価証券評価差額金	185	△ 58
為替換算調整勘定	△ 4,685	△ 6,185
少数株主持分	736	654
純資産合計	51,265	52,986
負債純資産合計	59,646	64,204

四半期連結損益計算書

単位：百万円

科目	当第2四半期(累計) 2009年3月1日から 2009年8月31日まで	前第2四半期(累計) (ご参考) 2008年3月1日から 2008年8月31日まで
売上高	13,296	32,309
売上原価	9,941	19,010
売上総利益	3,354	13,298
販売費及び一般管理費	5,358	7,802
営業利益(損失:△)	△ 2,003	5,496
営業外収益	286	403
営業外費用	266	32
経常利益(損失:△)	△ 1,984	5,867
特別利益	11	12
特別損失	403	84
税金等調整前四半期純利益(損失:△)	△ 2,377	5,795
法人税、住民税及び事業税	196	2,499
法人税等調整額	363	△ 68
少数株主利益	36	46
四半期純利益(損失:△)	△ 2,974	3,318

● 設備投資



主な設備投資

- ◆ 小型プリンタ新製品金型等
- ◆ 小型音響部品の新製品対応、合理化、省力化のための機械装置等
- ◆ 工作機械の合理化、省力化のための機械装置、新製品治具等
- ◆ 精密部品の合理化対応等
- ◆ 本社レイアウト変更

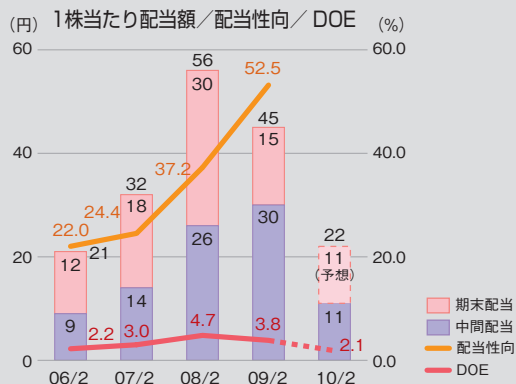
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期(累計) 2009年3月1日から 2009年8月31日まで	前第2四半期(累計) (ご参考) 2008年3月1日から 2008年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164	△ 2,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677	△ 1,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	△ 101
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,471	△ 2,860
現金及び現金同等物の期首残高	14,610	21,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,081	18,963

※四半期財務諸表作成にあたって当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

●株主還元



※2010年2月期(予想)は当期純損失となるため、配当性向を算出しておりません。

株主還元については、配当と自己株取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、これを中期的に60%とすることを目標とし、あわせて資本効率と配当性向を反映した指標である株主資本配当率(DOE)を勘案して、現金配当を主体としながら継続的に行っていく方針です。

当中間期は純損失を計上しましたが、DOE重視の観点から、1株当たりの中間配当を11円(前期中間配当に比べ19円減配)とさせていただきます。また、期末配当についても、同じく11円(前期期末配当に比べ4円減配)を予定しております。

スター精密のグローバルネットワーク

スター精密は、1950年の設立以来、小型精密加工・組立技術をコアに「最小の材料で最大の効果をあげる事業」を目指し、高付加価値製品を創り出してきました。

そして、1962年にイギリス向けに初めて工作機械を輸出して以来、常に「世界」を視野に入れて事業を展開してきました。現在、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」、「精密部品事業」という4つの事業を柱に展開しており、それぞれの分野において新しいテクノロジーを積極的に取り入れながら独創的な製品を供給しています。

今後も、スター精密は販売、生産両面のグローバル化を進展させ、世界のスターブランドとしての地位の確立を目指します。



主要生産拠点紹介

● 斯大精密(大連)有限公司

中国東北地方の都市大連にあり、20年にわたる実績を誇る当社グループ最大の生産拠点です。工作機械の最終組立にいち早く取り組むなど常に時代に合わせた生産体制を構築してきました。

これまでに「遼寧省企業100強」、「大連市十大輸出外貨取得企業」に選定されるなど現地においても高い信頼を得ています。



所在地	中国 大連
設立年月	1989年1月
主な事業内容	コンポーネント製品・工作機械・精密部品の製造
資本金	67,885千米ドル(2009年8月31日現在)

● 上海星栄精機有限公司

中国最大の商業都市上海にあり、主にカーオーディオ用の部品を製造しています。高い技術力を持った部品製造会社として現地の組立メーカーから評価され、2001年の設立以来、着実に実績を積み重ねています。



所在地	中国 上海
設立年月	2001年4月
主な事業内容	精密部品の製造
資本金	21,520千人民币(2009年8月31日現在)



● S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD

バンコクの北約80kmに位置するアユタヤにあり、主にHDD用の部品を製造しています。NC自動旋盤による加工から化学研磨、メッキ処理等の表面処理加工までの一貫生産を行っています。



所在地	タイ アユタヤ
設立年月	2007年4月
主な事業内容	精密部品の製造
資本金	120,000千タイバーツ(2009年8月31日現在)

事業所

- 本社
品質技術センター
- 特機事業部
庵原工場
- コンポーネント事業部
庵原工場
- 機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所
- 精密部品事業部
富士見工場

国内子会社

- (株)ミクロ札幌
- (株)ミクロ富士見
- スターメタル(株)
- (株)ミクロ菊川

(2009年8月31日現在)

※グループの生産および販売体制の見直しに伴い、株式会社ミクロ菊川は本年10月末日をもって、また、スターマイクロニクス・ABIは、本年12月末日をもって解散する予定です。

第39回機械工業デザイン賞にて 日本工作機械工業会賞を受賞

当社製品のスイス型CNC自動旋盤「ECAS-20T」が、第39回機械工業デザイン賞にて日本工作機械工業会賞を受賞しました。この機械工業デザイン賞は日刊工業新聞社がわが国工業製品のデザインの振興・発展を目的に1970年に創設したもので、今までに受賞した製品は、それぞれの時代のデザインの方向性を示唆する先端的製品として高く評価されています。

「ECAS-20T」は高機能複合加工機として開発され、2008年3月の販売以来好評を得ています。今回は、当社独自の制御方式と、スイス型自動旋盤では初となる3タレット刃物台構成による高生産性、使いやすさと外観デザインが評価され、受賞となりました。



スイス型CNC自動旋盤「ECAS-20T」

個人投資家向け会社説明会を開催



会社説明会の模様

2009年7月2日に、東京で個人投資家向け会社説明会を開催しました。当日は取締役社長の佐藤肇が講演者となり、当社の特徴、事業内容、将来展望などについて約1時間にわたりご説明させていただきました。講演の後には質疑応答の時間を設け、投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図りました。

多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、短い時間ではありましたが、当社のことを知っていただくよい機会となりました。

会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	646名 <small>(注)契約社員等の当中間期の平均雇用人員149名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

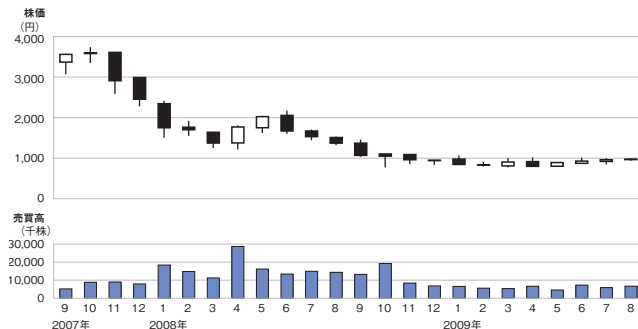
役員

代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	澤田 博行
常務取締役	興津 智彦	監査役	山田 修
常務取締役	伏見 千秋	監査役	洞江 秀
取締役	城島 里見	<small>(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		
取締役相談役	鈴木 俊弘		

株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	51,033,234株
株主数	11,505名
1人平均持株数	4,436株

株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)



大株主(上位10名)

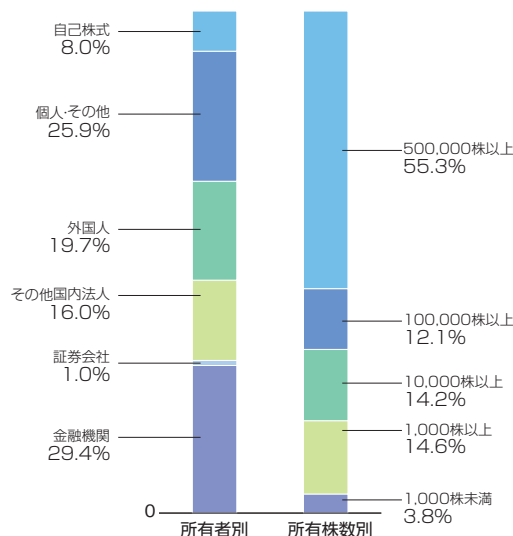
	持株数(千株)	出資比率(%)
シチズンホールディングス(株)	4,958	10.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,908	6.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	2,152	4.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,787	3.8
株静岡銀行	1,582	3.4
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	1,511	3.2
株みずほ銀行	1,348	2.9
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	1,258	2.7
オーエム19 エスエスピー クライアント オムニバス808336	1,028	2.2
リズム時計工業(株)	1,006	2.1

(注1) 当社は、自己株式4,065千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(注2) 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(注3) 当社は、上記の大株主であるシチズンホールディングス(株)から2009年9月3日(受渡日ベース)付で当社株式2,900千株を取得しました。この結果、同社の持株数は2,058千株(出資比率4.7%)となり、当社の保有する自己株式は6,965千株となりました。

所有者別・所有株数別分布状況



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、東京証券代行株式会社および中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店で行っております。
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター お問合せ先 ☎ 0120-49-7009
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

● 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

● 未支払配当金のお支払について

当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社および中央三井信託銀行株式会社の本支店で承ります。

● 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知おきください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057
<http://www.star-m.jp>

